

ルーマニア月報

2021 年 1 2 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 4 年 1 月 1 3 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 4 日、当国初のオミクロン株の感染が確認された。同日、保健省傘下の国立公衆衛生研究所は、11 月 30 日に南アフリカから帰国した特別機の乗客 2 名がオミクロン株に感染している旨発表した。
- 6 日、ルーマニア国家緊急事態委員会は、同委員会決定第 111 号にて 12 月 10 日 0 時から 2022 年 1 月 8 日 24 時までの間にルーマニアに入国する EU、EEA、スイスのグループと第三国のグループの 2 つに分け、EU 等のグループには航空機搭乗前又は車輛等による入国前 72 時間以内の PCR 陰性証明、第三国のグループからの入国に関しては 48 時間以内の PCR 陰性証明書を求めることとした。
- 18 日、ルーマニア政府は、12 月 20 日から全てのルーマニア入国者に対して、入国 24 時間前までに公式登録サイト (plf.gov.ro) から電子申告を求めることを決定した。

【内政】

- 1 日、アルバ・ユリアにおいて、AUR（ルーマニア人統一党）は 3000 名規模の行進を主導。
- 14 日、オルバン前下院議長・元首相は、元 PNL 所属の議員 16 名と共に新党「右派の力」を結成。
- 15 日、フロリン・ロマン研究・イノベーション・デジタル化相は修士論文の盗用、学歴詐称のスクandalにより辞任。
- 21 日、ブカレストの議事堂周辺で、新型コロナウイルスのグリーン証明書の法制化に反対する AUR 支持者を中心とした 1500 名が抗議活動を実施。
- 23 日、ルーマニア憲法裁判所は、欧州連合司法裁判所による EU 法優先の原則の判決に対して、施行中の憲法を改正する必要があることを意味していると通告。
- 23 日、2022 年のルーマニア国家予算が成立。28 日、ヨハニス大統領が公布（詳細は【経済】参照。）。

【外政】

- 9 日、ヨハニス大統領は、バイデン米大統領及びブカレスト 9（B9）の参加国首脳との電話協議に参加した。電話協議では、NATO 東側諸国及び黒海地域の安全保障問題を中心に、バイデン大統領がプーチン大統領との協議の成果とその評価を説明し、ロシアの行動が同地域の同盟国やパートナーの安全保障、同盟国間の連携に与える影響について意見交換が行われた。

【経済】

- 23 日、ルーマニア議会は 2022 年予算案を賛成多数で承認した。同予算案は財務委員会での 15 時間の審議と本会議での審議の計 4 日間だけで議決、承認された。同予算案は、2022 年にルーマニアが 4.6% の経済成長をし、GDP が約 2,600 億ユーロであり、6.5% の平均インフレ率及び月額約 1,200 ユーロの最低平均給与を前提として作成されている。

【我が国との関係】

- 7 日、ルーマニア国立図書館にて国際交流基金巡回展「構築環境：もう一つの日本ガイド」のセレモニーを実施。
- 21 日、日本ルーマニア外交関係樹立 100 周年記念決議が上院外交委員会で採択され、植田大使が立ち会った。

コロナウィルス関連

- 4日、当国初のオミクロン株の感染が確認された。同日、保健省傘下の国立公衆衛生研究所は、11月30日に南アフリカから帰国した特別機の乗客2名がオミクロン株に感染している旨発表した。
- 6日、ルーマニア国家緊急事態委員会は、同委員会決定第111号にて12月10日0時から2022年1月8日24時までの間にルーマニアに入国するEU、EEA、スイスのグループと第三国のグループの2つに分け、EU等のグループには航空機搭乗前又は車輛等による入国前72時間以内のPCR陰性証明、第三国のグループからの入国に関しては48時間以内のPCR陰性証明書を求めることとした。
- 8日、ルーマニア政府は政府決定第1242号で12月9日から30日間の警戒事態延長を決定した。
今回の決定により国内の年末年始のイベントや飲食営業に対して緩和措置がとられた。
 - (1) レストラン、カフェ等の21:00までから22:00まで1時間延長。12月24日～25日のクリスマス及び12月31日～明年1月1日の大晦日・元旦の特別期間は時間制限なしで営業が可能。
 - (2) 大晦日に野外でイベントを開催する場合も人数制限なしで開催が可能。
- 18日、ルーマニア政府は、12月20日から全てのルーマニア入国者に対して、入国24時間前までに公式登録サイト(plf.gov.ro)から電子申告を求めることを決定した。なお、入国時、電子申告が未登録の場合でも入国自体は認められ、入国後24時間以内に登録を怠った場合には、2,000～3,000レイ(邦貨5万～7万5千円相当)の罰金が科せられる。
- 年末まで新規感染者数は1日千人を切っていたが、年明けから千人を超え、1月10日現在5千人前後で推移しており、第5の波に直面している。

内政

(1) 大規模デモ

- 1日、アルバ・ユリアにおいて、AUR（ルーマニア人統一党）が1918年のトランシルヴァニアとルーマニアの統一を記念した「統一行進」を主導。AURの発表によれば参加者は3000名。
- 21日、ブカレストの議事堂周辺で、新型コロナウイルスのグリーン証明書の法制化に反対する、AUR支持者を中心とした1500名が抗議活動を実施。一部の抗議者は議事堂敷地内に進入。警察は2名を拘束した他、コロナ規制措置違反として罰金を課した。シミオンAUR共同党首は、チウカ首相よりグリーン証明書の法制化をしないと確証を得るまで抗議活動を続けると発言。

(2) オルバン前下院議長（元首相）が新党設立

- 14日、オルバン前下院議長・元首相は、元PNL所属の議員16名と共に新党「右派の力」を結成。

(3) ロマン研究相の辞任

- 15日、フロリン・ロマン研究・イノベーション・デジタル化相は修士論文の一部の盗用、学歴詐称のスクandalにより辞任。同人はこれらが事実であることを認めていない。
- 後任が決まるまでヴィルジル・ポペスク・エネルギー相が研究相代行を務める。

(4) 憲法裁判所：EU法の国内法優越のためには憲法の改正が必要

- 23日、ルーマニア憲法裁判所は、欧州連合司法裁判所（CJEU）による、EU法が加盟国のすべての国内法に優先するとの判決に対して、施行中の憲法を改正する必要があることを意味していると通告した。

(5) 2022年の予算の成立

- 23日、議会本会議で、賛成294票、反対120票で2022年のルーマニア国家予算が成立。28日、ヨハニス大統領が公布。詳細については経済分野の部分で後述。

(6) 世論調査の結果

- 政党の支持率
 - ✓ Avangardeによる世論調査（PSDによる依頼、11月16-24日実施、906名が対象、統計上の誤差は $\pm 3.2\%$ ）。
PSD 40%、PNL 17%、AUR 15%、USR 11%、UDMR 5%
 - ✓ CURSによる世論調査（12月13-17日実施、1100名が対象、統計上の誤差は $\pm 3\%$ ）。
PSD 38%、PNL 19%、AUR 13%、USR 11%、UDMR 5%
- ルーマニア人の信頼度
 - ✓ ルーマニア・アカデミー政治・国際関係研究所及びLARICS社会学研究センターによる「宗教生活のバロメーター」（2021年12月版）での調査
"どの制度にどの程度の信頼を寄せていますか？"
軍隊（67.23%）、研究機関（64.7%）、教会（62.4%）、回答者の住む地方自治体（45.1%）、警察（44%）、報道機関（20.4%）、大統領府（14.6%）、議会（14%）、政府（13.4%）、政党（8.8%）

外政

(1) 米国関連

- ルーマニア情報庁長官の訪米
 - 3日、ヘルヴィグ情報庁長官は訪米し、ヘインズ国家情報長官、バーンズ CIA 長官、レイ FBI 長官、ダニガン国務次官補（欧州・ユーラシア担当）と会談した。会談では、地域的・国際的な安全保障に関して議論し、情報交換及びインテリジェンス分野での協力の重要性が強調された。
- バイデン米大統領及び B9 首脳との電話会談
 - 9日、ヨハニス大統領は、バイデン米大統領及びブカレスト 9（B9）の参加国首脳との電話協議に参加した（ブカレスト 9：ブルガリア、チェコ、バルト三国、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアが参加する枠組み）。電話協議では、NATO 東側諸国及び黒海地域の安全保障問題を中心に、バイデン大統領がプーチン大統領との協議の成果とその評価を説明し、ロシアの行動が同地域の同盟国やパートナーの安全保障、同盟国間の連携に与える影響について意見交換が行われた。
- サリバン米国家安全保障問題担当大統領補佐官との会談
 - 16日、アウレスク外相は、サリバン大統領補佐官とブカレスト 9（B9）の参加国の外相及び安全保障顧問との電話協議に参加した。協議では米露協議、NATO 東側諸国及び黒海地域の複雑な安全保障状況について議論した。

(2) 中国関連

- 霍玉珍（Huo Yuzhen）中東欧諸国協力事務特別代表（元駐ルーマニア大使）のルーマニア訪問
 - 9日、霍玉珍中東欧諸国協力事務特別代表担当はルーマニアを訪問し、ビロ上院外交委員長と会談。
- クライオヴァ大学、ルーマニア中国応用数学研究センター開設
 - 16日、クライオヴァ大学はルーマニア中国応用数学研究センター開設式を実施した。中国国家留学基金委員会の財政的支援により中国人研究者 9 人が所属する予定である。

(3) NATO・EU 関連

- NATO 外相会談
 - 11月30日から12月1日にかけて、アウレスク外相はリガにおいて実施された NATO 外相会談に参加し、NATO の新戦略コンセプト及び 2022 年にマドリッドで実施予定の NATO 首脳会談について議論した。
- EU 理事会外務委員会
 - 13日、アウレスク外相は、ブリュッセルにおいて実施された EU 理事会外務委員会に参加し、EU 加盟国外相と会談した。会談ではウクライナ問題、ベラルーシの国内問題、移民問題に関して議論した。
- 東方パートナーシップ首脳会談
 - 15日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルにおいて実施された第 6 回東方パートナーシップ首脳会談に参加し、EU は政治的支援、国内改革のための技術的支援及び財政的支援を通して EU はさらに強いコミットメントが必要である旨発言した。
- チウカ首相のブリュッセル訪問
 - 20-21 日、チウカ首相は、ブリュッセルを訪問し、フォン・デア・ライエン欧州委員長、ミシェル欧州理事会議長、ストルテンベルグ NATO 事務総長と会談した。

(4) 周辺国関連

- モルドバ関係
 - 9 日、ガブリリツァ・モルドバ首相は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領、チウカ首相、クツ上院議長、チョラク下院議長と会談した。会談ではルーマニアのモルドバへの財政支援等に関して議論した。

(5) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
 - F16 戦闘機の調達
10 日、ディンク国防相は、F16 戦闘機 32 機をノルウェー政府から、F16 戦闘機関連部品及びサービスを米国政府から調達することの許可の申請を議会に提出した。3 億 5400 万ユーロがノルウェー政府からの調達、1 億ユーロが米国政府からの調達にかかる費用とされている。23 日、同調達は議会で許可された。
- 演習
 - 多国籍演習
 - 16 日、Boidevezi 仏軍地中海域（CECMED）司令官は、ルーマニアを訪問し、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ及びトルコ軍との海軍演習を実施する予定であることを発表した。
- 二国間・多国間協力
 - モルドバ軍参謀長のルーマニア訪問
11 月 30 日から 12 月 2 日にかけて、Ohladciuc モルドバ軍参謀長はルーマニアを訪問し、ディンク国防相及びペトレスク参謀長と会談し、モルドバ軍の近代化及び相互運用性の改善へのルーマニアの支援について議論した。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画（PNRR）

- 2日、ルーマニアはPNRRの最初の割り当て37億9300万ユーロのうち、18億5100万ユーロ（補助金分）を受け取った。12月末までに19億4200万ユーロ（融資）も受け取る予定。2022年には、およそ61億7100万ユーロの割り当てを受け取る予定。2021年及び2022年には45件の目標が設定されており、うち5件が既に達成済みである。

(2) 2022年予算案承認

- 23日、ルーマニア議会は2022年予算案を賛成多数で承認した。同予算案は財務委員会での15時間の審議と本会議での審議の計4日間だけで議決、承認された。同予算案は、2022年にルーマニアが4.6%の経済成長をし、GDPが約2,600億ユーロであり、6.5%の平均インフレ率及び月額約1,200ユーロの最低平均給与を前提として作成されている。
- 労働・社会保障省は年金額の10%増額や児童手当の増額を受け、570億レイ（116.3億ユーロ）の予算配分を受ける。これは対GDP 7.7%を占める。
- 教育のデジタル化などで教育省は320億レイ（65.3億ユーロ）、新型コロナウイルス対策のため保健省は240億レイ（48.9億ユーロ）が配分。
- 運輸・インフラ省は170億レイ（34.7億ユーロ）に留まるものの、同省は国家予算以外にもインフラ開発のため国家復興・強靱化計画（PNRR）から無償の欧州基金225.4億レイ（前年比152%増）が追加される。

(3) OMV Petrom のグリーンエネルギーへの転換

- 8日、OMV Petrom 社（石油・ガス）は、2030年までの投資方針を大きく変更し、企業の予算の半分以上をグリーンエネルギー及びガスに支出する旨発表した。2050年に温室効果ガスの排出をゼロにすることを計画しており、脱炭素のために110億ユーロの予算を用意する。

(4) ルーマニア国立銀行金融スタビリティレポート

- 17日発表のルーマニア国立銀行金融スタビリティレポートによると、新しいシステムティックリスクとして、改革の遅れ及びEU基金、特にPNRRの活用の遅れが指摘されている。新型コロナウイルスのパンデミック及びエネルギー危機によるマクロ経済のリスク、非政府分野のクレジットリスクが他の高いリスクとしてあげられている。

(5) ルーマニアのユーロ導入の目標を2029年に延期

- 16日、ジェオルジエスク・ルーマニア国立銀行第一副総裁は、ルーマニアのユーロ導入の目標を2029年にする旨を発表した。当初、ルーマニアは2014年をユーロ導入の目標としていたが、2019年、2024年と同目標を延期していた。

(6) 小規模インフラプロジェクトの地方分権化

- 27 日、グリーンデアヌ運輸相は、(バイパス工事のような) 小規模インフラプロジェクトを地方自治体に分散させる旨を発表した。運輸相は、「ルーマニア国営道路インフラ公社 (CNAIR) は、多くの進行中のプロジェクトを抱えており、多くのプロジェクトの工期が非常に長く設定されている。そのためインフラプロジェクトを分散化することとした」と述べた。

(7) クライオヴァ空港への投資

- 16 日、グリーンデアヌ運輸相及びマンダ・クライオヴァ空港ディレクターは、8,000 万ユーロ規模のクライオヴァ空港の近代化プロジェクトに対して、EU 大規模インフラオペレーションプログラムから融資されることを発表した。同プロジェクトによって、同空港は 1 年に 200 万人の乗客、18,000 機の航空機が利用可能となる。

(8) 中国関連

- 17 日、中国企業 Haier 社は、7000 万ユーロの投資を行い、冷蔵庫製造工場を開設することを発表。
- 17 日、中国企業 SkywellAuto 社は、SUV 電気自動車分野でルーマニア市場に参入することを発表。
- 21 日、BMC Truck&Bus 社は、中国企業 ZTE 社の子会社である Zonson Smart Auto 社とパートナーシップを締結し、Ciorogarla にて電気バスを生産することを発表した。
- 31 日、ルーマニア雇用者協会の上海オフィスの開設式が行われた。

(9) 主要経済統計 (国家統計局, 財務省、ルーマニア中央銀行, 発表)

<国家統計局>

- 貿易赤字 (2021 年 10 月末) : 192 億 910 万ユーロ (前年同期比 +43 億 4,950 万ユーロ)
- GDP 成長率 (2021 年第 3 四半期) : 対前期比 (季節調整後) 0.4%, 対前年同期比 7.4% (同調整前) +8.1% (同調整後)。
- 失業率 (2021 年 10 月) : 5.3%

<財務省>

- 財政収支 (2021 年 11 月末) 559 億 7,7210 万レイ (GDP 比 4.70%の赤字) (前年同期 : GDP 比 8.0%の赤字)。

<ルーマニア中央銀行 (BNR) >

- 外貨準備高 (2021 年 11 月末) : 392 億 8,300 万ユーロ (前月 : 398 億 4,300 万ユーロ)
- 金準備高 (同) : 103.6 トン (前月から不変)
- 経常収支 (2021 年 10 月末) : 138 億 5,000 万ユーロの赤字。 (前年同期 : 87 億 6,700 万ユーロの赤字)。
- 外国直接投資 (F D I) (同) : 68 億 8,100 万ユーロ。 (前年同期 : 21 億 3,000 万ユーロ)。
- 中長期対外債務 (同) : 964 億 3,800 万ユーロ (2020 年末比 : 3.1%) (対外債務全体の 72.7%)。
- 短期対外債務 (同) : 361 億 9,600 万ユーロ (2020 年末比 : 8.8%) (対外債務全体の 27.3%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【11 月分統計】

消費者物価指数	10月	11月
全体	7.94%	7.80%
食料品価格	5.25%	6.10%
非食料品価格	11.39%	10.49%
サービス価格	3.96%	4.09%
消費者物価指数 (ユーロスタート)	ユーロ圏 4.1% EU27国 4.4%	ユーロ圏 4.9% EU27国 5.2%

【10 月分統計】

(1) 鉱工業	9月	10月
工業生産高	▲3.2%	▲6.1%
工業売上高(名目)	5.0%	3.4%
工業製品物価指数	19.5%	26.8%
新規工業受注高(名目)	1.0%	▲2.0%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	8.4%	5.5%
自動車・バイク売上高	7.9%	13.5%
小売業売上高 (ユーロスタート)	ユーロ圏 2.5% EU27か国 3.2%	ユーロ圏 1.4% EU27か国 2.3%
(3) 建設工事		
	▲12.1%	▲13.7%

(4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€63億5,060万 (4.6%)	€65億4,750万 (4.6%)
	RON313億7,570万 (6.5%)	RON324億30万 (6.2%)
輸入	€84億8,180万 (11.4%)	€90億1,330万 (11.8%)
	RON419億920万 (13.4%)	RON446億140万 (13.6%)

我が国との関係

(1) 文化大臣との会談

- 7日、植田大使はロマシュカヌ文化大臣を表敬訪問。
- 大使は、ロマシュカヌ大臣に、2018年の安倍元首相のルーマニア訪問の際に、ルーマニア国立美術館内の茶室開き及び茶会に参加していただいたことに感謝し、会談では両国の文化交流の発展について議論した。



文化大臣表敬訪問

(2) 国際交流基金巡回展の実施

- 7日、ルーマニア国立図書館にて国際交流基金巡回展「構築環境：もう一つの日本ガイド」のセレモニーを実施。
- ロマシュカヌ文化大臣を始め、各国大使、当地建築・環境関係者、日本語・日本文化関係者が参加し、セレモニー終了後、展示を鑑賞した。



巡回展セレモニー様子

(3) オラデア市への訪問

- 9-10日、植田大使は、日本ルーマニア外交関係樹立100周年を記念した特別賞授与式、生け花展「天・人・地」、写真展「ルーマニアと日本の人々と風景」に参加するためオラデア市を訪問した。
- オラデア市では、ピロ下院外交委員長やビルタ・オラデア市長等と面会した。またオラデア日本語学校を訪問して日本語を学ぶ生徒と交流した。



オラデア日本語学校訪問様子

(4) 日本ルーマニア外交関係樹立100周年記念決議

- 21日、日本ルーマニア外交関係樹立100周年記念決議が上院外交委員会で採択され、植田大使が立ち会った。
- 同決議は本100周年に際して日本ルーマニア関係の重要性に言及している他、両国関係を戦略的パートナーシップに格上げすることへの全面的な支持を表明している。